

# 教育研究業績一覧

2014年12月1日

吉野 文雄

## 著書

- (1) 『EU世界を読む』、小倉襄二・有沢僚悦・吉野文雄編、世界思想社、京都、2001年1月10日、(共編著)。
- (2) 『東アジア共同体は本当に必要なのか』、北星堂、東京、2006年11月10日。
- (3) 『ASEANとAPEC—東アジアの経済統合』、鳳書房、東京、2007年3月31日。
- (4) 『東南アジアと中国・華僑』(拓殖大学研究叢書(社会科学)38)、成文堂、東京、2012年3月15日、(編著)。

## 論文

- (1) 「直接投資の小島モデルの再検討」、『経済学研究年報』(早稲田大学)、第26号、1987年1月30日、pp. 200-213。
- (2) 「独占的競争市場を含む国際貿易と需要関数」、『経済学研究年報』(早稲田大学)、第27号、1988年2月29日、pp. 187-199。
- (3) 「日本における経済安全保障論」、『国際論集』(金沢工業大学国際問題研究所)、第2号、1988年3月1日、pp. 215-232。
- (4) 「開放体系での財政赤字の分析」、『経済学研究年報』(早稲田大学)、第28号、1988年12月29日、pp. 105-116。
- (5) 「安全保障支出の経済分析序説」、『国際論集』(金沢工業大学国際問題研究所)、第3号、1989年3月1日、pp. 311-334。
- (6) 「中間投資財貿易の経済厚生分析」、『高崎経済大学論集』、第32巻、第2号、1989年9月30日、pp. 71-84。
- (7) 「アセアンの為替レート政策」、『高崎経済大学論集』、第32巻、第3号、1989年12月30日、pp. 25-50。
- (8) 「外国貿易—発展の牽引車か」、渡辺利夫編、『もっと知りたいASEAN』、弘文堂、東京、1990年2月10日、pp. 170-192。
- (9) 「公共財としての安全保障の分析序説」、『国際論集』(金沢工業大学国際問題研究所)、第4号、1990年3月1日、pp. 157-175。
- (10) 「信用創造と財政赤字—ある不愉快なケインジアン算術」、『高崎経済大学論集』、第33巻、第1号、1990年6月30日、pp. 65-78。
- (11) 「韓国—繊維産業の輸入代替・輸出拡大から産業調整へ—」、井上隆一郎・浦田秀次郎・小浜

- 裕久編著、『東アジアの産業政策—新たな開発戦略を求めて』、日本貿易振興会、東京、1990年12月17日、pp. 54-77。
- (12) 「Technology Transfer by Direct Investment」、『産業研究』、高崎経済大学附属産業研究所紀要、第26巻、第2号、1991年1月31日、pp. 59-78。
- (13) 「食料の安全保障と農業保護政策」、『国際論集』（金沢工業大学国際問題研究所）、第5号、1991年3月1日、pp. 277-293。
- (14) 「アセアンの域内貿易と地域協力」、『高崎経済大学論集』、第33巻、第4号、1991年3月20日、pp. 123-145。
- (15) 「米の国際市場と日本の輸入自由化問題」、『高崎経済大学論集』、第34巻、第1号、1991年7月20日、pp. 25-49。
- (16) 「外国人労働の導入と国際貿易；試論」、『高崎経済大学論集』、第34巻、第2号、1991年10月31日、pp. 99-111。
- (17) 「戦後復興期のベトナム経済」、『国際論集』（金沢工業大学国際問題研究所）、第6号、1992年3月1日、pp. 353-373。
- (18) 「フィリピンの経済発展と外資政策」、小浜裕久編、『直接投資と工業化 日本・NIES・ASEAN』、日本貿易振興会、東京、1992年4月3日、pp. 183-206。
- (19) 「Privatisation and Income Distribution」、『産業研究』、高崎経済大学附属産業研究所紀要、第27巻、第2号、1992年9月30日、pp. 31-41。
- (20) 「ベトナムの経済計画（1）、（2）」、『高崎経済大学論集』、第35巻、第1号、1992年6月25日、pp. 27-46。『同』、第35巻、第3号、1992年12月25日、pp. 1-22。
- (21) 「Multinational Corporations and the Single European Market」、『高崎経済大学論集』、第36巻、第1号、1993年6月25日、pp. 53-63。
- (22) 「ASEAN 諸国の開発と環境」（研究ノート）、『高崎経済大学論集』、第36巻、第2号、1993年9月27日、pp. 79-104。
- (23) 「Open Rice! - Liberalisation of Japanese Rice Market」、『高崎経済大学論集』、第36巻、第4号、1994年3月25日、pp. 23-49。
- (24) 「国際収支の読み方」、渡部福太郎編、『エレメンタル国際経済』、英創社、1994年9月1日、pp. 20-40 所収。
- (25) 「国際収支不均衡問題」、『高崎経済大学論集』第37巻、第2号、1994年9月30日、pp. 73-90。
- (26) 「為替レート決定の理論」、『高崎経済大学論集』、第37巻、第3号、1994年12月27日、pp. 15-32。
- (27) 「Transborder Environmental Problems: The Cases of Japans Involvement and Their Solutions」、『NOVITAS』、高崎経済大学学会、第4号、1995年1月31日、pp. 39-51。
- (28) 「発展途上国貿易の展開と課題」、白石孝編著、『グローバリズムとリージョナリズム』、勁草書房、東京、1995年3月20日、pp. 166-193。
- (29) 「日米国際収支不均衡問題」、『産業研究』、高崎経済大学附属産業研究所紀要、第30巻、第

- 2号、1995年3月30日、pp. 32-42。
- (30) 「APECにおける日本の課題」、青木健・馬田啓一編著、『検証—APEC』、日本評論社、東京、1995年8月31日、pp. 173-207。
  - (31) 「世界貿易体制の中の南北問題」、『世界経済評論』、1995年10月号、第39巻、第10号、pp. 32-42。
  - (32) 「Economic Growth and Environment in APEC Countries」, APEC Discussion Paper Series, No.2, APEC Study Center, Graduate School of International Development, Nagoya University, Nagoya, March 1996,(With Yuko Arayama and Teru Miyanaga)。
  - (33) 「ASEANの遠心力と求心力」、『国際関係研究所報』(津田塾大学)、第30号、1995年12月、pp.1-5。
  - (34) 「Trade Impediments of Agricultural Products and Food」, IDE-APEC Study Center Working Paper Series 95/96-No.2, APEC Study Center Project, Institute of Developing Economies, March 1996.
  - (35) 「APECと今後の日米経済関係」、青木健・馬田啓一編著、『日米経済関係 新たな枠組みと日本の選択』、勁草書房、東京、1996年3月15日、pp. 130-152。
  - (36) 「複世代モデルによる安全保障支出の分析」、『日本経済政策学会年報 XLIV』、第44巻、1996年3月、pp. 113-116。
  - (37) 「東北アジア地域の発展における貿易の役割」、『産業研究』、高崎経済大学附属産業研究所紀要、第31巻、第2号、1996年3月30日、pp. 49-62 (中野宏と共著)。
  - (38) 「ASEAN諸国の安全保障支出と経済成長」、『海外事情』、第44巻、第7・8号、1996年7月5日、pp. 30-52。
  - (39) 「マニラ APECと日本」、『海外事情』、第44巻、第10号、1996年10月5日、pp. 94-106 & 80。
  - (40) 「円レートと日本企業の海外進出」、白石孝・馬田啓一編著、『為替レートと日本経済』、東洋経済新報社、1996年10月30日、pp. 87-106。
  - (41) 「シンガポールの97年総選挙」、『海外事情』、第45巻、第3号、1997年3月5日、pp. 70-80。
  - (42) 「東南アジアの国際関係～1996年の回顧と1997年の展望～」、『季報』(社団法人国際情勢研究会)、第70号、1997年3月25日、pp. 77-88。
  - (43) 「マレーシアの第7次5カ年計画」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第31号、1997年3月31日、pp. 51-60。
  - (44) 「調整期を迎えたタイ経済」、『海外事情』、第45巻、第7・8号、1997年7月5日、pp. 92-102 & 123。
  - (45) 「東アジアにおける直接投資の自己循環構造」、『東アジアへの視点』、財団法人国際東アジア研究センター、第8巻、第4号、1997年9月、pp.17-23。
  - (46) 「ASEAN経済協力の成果と展望」、『海外事情』、第45巻、第9号、1997年9月5日、pp. 2-15。
  - (47) 「東南アジアの通貨危機」、『海外事情』、第45巻、第12号、1997年12月5日、pp. 100-113。

- (48) 「日本の対中国環境協力」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、33号、1998年3月31日、pp. 71-83。
- (49) 「東南アジアにおける中間層の形成」、『海外事情』、第46巻、第4号、1998年4月5日、pp. 52-68。
- (50) 「東南アジア経済危機の循環的側面」、『海外事情』、第46巻、第7・8号、1998年7月5日、pp. 116-130。
- (51) 「10年目のAPEC」、『海外事情』、第46巻、第11号、1998年11月5日、pp. 96-109。
- (52) 「労働基準とアジアの貿易」、青木健・馬田啓一編著、『WTO とアジアの経済発展』、東洋経済新報社、東京、1998年12月31日、pp. 121-137。
- (53) 「東南アジアの国際関係～1997年の回顧と1998年の展望～」、『季報』(社団法人国際情勢研究会)、第71号、1999年3月、pp. 77-85。
- (54) 「イスラム経済学と中東経済」、『海外事情』、第47巻、第4号、1999年4月5日、pp. 49-62。
- (55) 「経済危機下のASEAN地域協力」、『海外事情』、第47巻、第5号、1999年5月5日、pp. 121-134。
- (56) 「発展途上国の経済発展と地域統合」、青木健・馬田啓一編著、『地域統合の経済学』、勁草書房、東京、1999年9月25日、pp. 166-184。
- (57) 「ASEAN in APEC」, Sekiguchi Suelo & Noda Makito Eds., *Road to ASEAN-10 Japanese Perspectives on Economic Integration*, Japan Center for International Exchange, Tokyo, 1999。
- (58) 「分離独立運動の経済的背景」、『海外事情』、第47巻、第10号、1999年10月5日、pp. 49-62。
- (59) 「ブルネイの経済構造とその変化」、『海外事情』、第48巻、第1号、2000年1月5日、pp. 120-133。
- (60) 「APECの中のASEAN—日本の視点—」、関口末夫・野田牧人編著、『ASEAN10—地域経済と国際関係への影響』、財団法人日本国際交流センター、東京、2000年2月21日、pp. 51-76。
- (61) 「アジアにおける経済変動と金融」、武井昭・高橋正巳編著、『現代アジアのダイナミズムと日本』、日本経済評論社、東京、2000年3月、pp. 249-271。
- (62) 「東南アジア諸国の経済危機克服政策—インドネシア、マレーシア、タイを中心に—」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第34号、2000年3月31日、pp. 35-59。
- (63) 「カンボジアとアジア経済危機」、『海外事情』、第48巻、第5号、2000年5月5日、pp. 92-105。
- (64) 「ブルネイ APEC の課題と展望」、『海外事情』、第48巻、第7・8号、2000年7月5日、pp. 104-121。
- (65) 「経済成長と財政発展」、渡辺利夫編、『国際開発学 II アジア地域研究の現在』、東洋経済新報社、東京、2000年7月27日、pp. 57-73。
- (66) 「日本の対中国環境援助を考える」、『MACRO REVIEW 日本マクロエンジニアリング学会誌』、Vol.13、No.2、2000年8月、pp. 55-63。
- (67) 「通貨危機とAPEC」、青木健・馬田啓一編、『ポスト通貨危機の経済学』、勁草書房、東京、

- 2000年9月25日、pp. 257-273。
- (68) 「アジアから見た EU－ASEM を中心に」、小倉襄二・有沢僚悦・吉野文雄編、『EU 世界を読む』、世界思想社、京都、2001年1月10日、pp. 81-105。
  - (69) 「グローバル化の中の地域経済統合－AFTA は経済成長を促すのか」、末廣昭・山影進編、『アジア政治経済論 アジアの中の日本をめざして』、NTT 出版、東京、2001年2月15日、pp. 195-219。
  - (70) 「日本の対東南アジア経済政策」、『海外事情』、第49巻、第3号、2001年3月5日、pp. 43-56。
  - (71) 「東南アジア諸国の為替レートとインフレーション」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第35号、2001年3月31日、pp. 55-68。
  - (72) 「東ティモールの開発構想」、『海外事情』、第49巻、第6号、2001年6月5日、pp. 96-107。
  - (73) 「ASEAN の経済協力：再検証」、『季報』(社団法人国際情勢研究会)、72号、2001年7月、pp. 143-158。
  - (74) 「景気後退の生活水準への影響－インドネシア、マレーシア、タイ」、下村恭民・稲田十一編、『アジア金融危機の政治経済学 <JIIA 研究 4>』、財団法人日本国際問題研究所、東京、2001年9月10日、pp. 95-115。
  - (75) 「インドネシアの環境問題と企業の対応」、井上甫・梶原弘和・桑名義晴・鈴木岩行・高木功・平井旭・平松茂実・吉野文雄・鈴木幸毅著、『地球環境問題と各国・企業の環境対応環境経営学』、税務経理協会、東京、2001年10月1日、pp. 141-160。
  - (76) 「新思考政策下のラオス経済」、『海外事情』、第49巻、第9号、2001年9月5日、pp. 104-119。
  - (77) 「ミャンマーSPDC の経済政策」、『海外事情』、第49巻、第10号、2001年10月5日、pp. 112-127。
  - (78) 「イスラムの経済思想」、『海外事情』、第50巻、第3号、2002年3月5日、pp. 32-51。
  - (79) 「東南アジアと中国－「共栄」の意味するもの」、小島朋之・竹田いさみ共編、『東アジアの安全保障』、南窓社、東京、2002年3月31日、pp. 178-196。
  - (80) 「防衛支出と経済成長」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第36号、2002年3月31日、pp. 51-60。
  - (81) 「マハティールの経済政策観」、『海外事情』、第50巻、第4号、2002年4月5日、pp. 66-76。
  - (82) 「ASEAN 経済の行方」、『東亜』、第419号、2002年5月1日、pp. 37-44。
  - (83) 「AFTA と自動車産業」、『海外事情』、第50巻、第6号、2002年6月5日、pp. 110-124。
  - (84) 「AFTA」、浦田秀次郎編著『FTA ガイドブック』、日本貿易振興会、東京、2002年11月15日、pp. 168-201。
  - (85) 「日本の農産物自由化問題」、青木健・馬田啓一編、『日本の通商政策入門』、東洋経済新報社、東京、2002年12月19日、pp. 167-183。
  - (86) 「タイの経済成長と国際観光」、『日本国際観光学会論文集』、第10号、2003年2月20日、pp. 88-92。
  - (87) 「ASEAN の経済発展と日本」、『海外事情』、第51巻、第3号、2003年3月15日、pp. 65-78。

- (88) 「AFTA プロセスの検証」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第 37 号、2003 年 3 月 31 日、pp. 41-56。
- (89) 「インドネシアの物価変動」、『海外事情』、第 51 巻、第 4 号、2003 年 4 月 15 日、pp. 56-69。
- (90) 「東アジアの経済統合と ASEAN」、『海外事情』、第 51 巻、第 5 号、2003 年 5 月 15 日、pp. 64-79。
- (91) 「ASEAN 経済統合と東アジア経済圏構想」、山影進編『東アジア地域主義と日本外交〈JIIA 研究 8〉』、財団法人日本国際問題研究所、東京、2003 年 7 月 18 日、pp. 105-124。
- (92) 「アジアのリージョナリズムと中国」、『問題と研究』、第 33 巻、第 4 号、2004 年 1 月 5 日、pp. 11-26。
- (93) 「ASEAN の域外経済関係」、『季報』(社団法人国際情勢研究会)、第 74 号、2004 年 3 月、pp. 121-133。
- (94) 「ASEAN の域外経済関係：中国とインド」、『海外事情』、第 52 巻、第 3 号、2004 年 3 月 5 日、pp. 46-62。
- (95) 「日本の FTA 戦略—アジアの視点から」、『海外事情』、第 52 巻、第 4 号、2004 年 4 月 5 日、pp. 76-91。
- (96) 「ASEAN 日本経済連携協定と日本企業の対応」、『アジア経営研究』(アジア経営学会)、第 10 号、2004 年 5 月 20 日、pp. 89-96。
- (97) 「ASEAN・中国貿易の現状」、『海外事情』、第 52 巻、第 9 号、2004 年 9 月 5 日、pp. 86-98。
- (98) 「アロヨ大統領の再挑戦」、『海外事情』、第 52 巻、第 10 号、2004 年 10 月 5 日、pp. 49-60。
- (99) 「フィリピンの財政改革」、『季報』(社団法人国際情勢研究会)、第 75 号、2005 年 2 月、pp. 97-106。
- (100) 「アチェの経済構造」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第 39 号、2005 年 3 月 31 日、pp. 67-76。
- (101) 「東アジア共同体：その意義と課題」、『海外事情』、第 53 巻、第 4 号、2005 年 4 月 5 日、pp. 100-115。
- (102) 「ASEAN と中国の経済的距離」、『東亜』、第 456 号、2005 年 6 月 1 日、pp. 22-32。
- (103) 「タイの国際観光発展—観光立国を目指す国への教訓—」、『東アジアへの視点』、財団法人国際東アジア研究センター、第 16 巻、第 2 号、2005 年 6 月、pp. 1-9。
- (104) 「ASEAN の経済協力：域内・域外経済関係」、黒柳米司編著『アジア地域秩序と ASEAN の挑戦：「東アジア共同体」をめざして』、明石書店、東京、2005 年 8 月 15 日、pp. 61-85。
- (105) 「人口を操作するシンガポール」、『海外事情』、第 53 巻、第 9 号、2005 年 9 月 5 日、pp. 47-60。
- (106) 「東アジア共同体構想の意義と可能性」、馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の新通商戦略—WTO と FTA への対応—』、文眞堂、東京、2005 年 9 月 30 日、pp. 180-200。

- (107) 「国家試験における経済学—公認会計士試験と監査の妥当性」、『経済教育』、第 24 号、2005 年 9 月、pp. 126-132
- (108) 「シンガポールの景気停滞と失業」、『季報』（社団法人国際情勢研究会）、第 76 号、2006 年 2 月、pp. 207-214。
- (109) 「対東南アジア直接投資の動向(上)(下)」、『海外事情』、第 54 巻、第 2 号、2006 年 2 月 5 日、pp. 76-85、第 54 巻、第 3 号、2006 年 3 月 5 日、pp. 120-136。
- (110) 「Short Term Effects of JSEPA」、『報告』（拓殖大学海外事情研究所）、第 40 号、2006 年 3 月 31 日、pp. 163-171。
- (111) 「シンガポールの民主主義と経済成長」、『海外事情』、第 54 巻、第 6 号、2006 年 6 月 5 日。
- (112) 「経済・産業」、『中国総覧 2005～2006 年版』、2006 年 6 月 15 日、pp. 542-555。
- (113) 「アジア欧州会合：会議外交の限界」、『海外事情』、第 54 巻、第 10 号、2006 年 10 月 5 日、pp. 63-75。
- (114) 「2010 年 APEC 日本会合に向けて」、『季報』（社団法人国際情勢研究会）、第 77 号、2007 年 2 月、pp. 233-243。
- (115) 「APEC 貿易自由化の失敗」、『海外事情』、第 55 巻、第 2 号、2007 年 2 月 5 日、pp. 107-126。
- (116) 「東南アジアの経済統合」、『報告』（拓殖大学海外事情研究所）、第 41 号、2007 年 3 月 31 日、pp. 145-160。
- (117) 「中国に呑み込まれる ASEAN 経済」、『東亜』、第 483 号、2007 年 9 月、pp. 10-23。
- (118) 「経済共同体形成を目指す ASEAN」、『海外事情』、第 55 巻、第 10 号、2007 年 10 月 5 日、pp. 41-55
- (119) 「第 1 章財政と経済発展」、「第 2 章財政統計」、「第 4 章シンガポール」、「第 5 章インドネシア」、釣雅雄・茂木創・吉野文雄共著、渡辺利夫監修『東アジア長期経済統計 6 財政』、勁草書房、2008 年 1 月 25 日、pp. 5-38、pp. 39-72、pp. 85-97、pp. 98-116。
- (120) 「東南アジアをめぐる武器移転」、『海外事情』、第 56 巻、第 3 号、2008 年 3 月 5 日、pp. 52-65。
- (121) 「ASEAN 経済共同体ブループリントの意義」、『報告』（拓殖大学海外事情研究所）、第 42 号、2008 年 3 月 31 日、pp. 31-41。
- (122) 「東アジア共同体の可能性」、馬田啓一・木村福成編著『検証・東アジアの地域主義と日本』、文眞堂、2008 年 5 月 10 日、pp. 171-192。
- (123) 「転換期を迎えた日本の ODA」、『海外事情』、第 56 巻、第 9 号、2008 年 9 月 5 日、pp. 2-13。
- (124) 「アジア諸国の財政発展」、武田康裕・丸川知雄・巖善平編著・アジア政経学会監修『現代アジア研究 3 政策』、慶応義塾大学出版会、2008 年 12 月 25 日、pp. 185-207。
- (125) 「世界金融危機とアジアをめぐる国際協調」、『紀要』（社団法人国際情勢研究会）、第 79 号、2009 年 2 月。
- (126) 「Trade and Investment in East Asia: Their Implication for the US」、『報告』（拓殖大

- 学海外事情研究所)、第 43 号、2009 年 3 月 31 日、pp. 133-143。
- (127) 「世界金融危機に立ち向かうアジア経済」、『海外事情』、第 56 巻、第 12 号、2008 年 12 月 5 日、pp. 86-102。
- (128) 「東南アジア諸国の景気対策」、『海外事情』、第 57 巻、第 6 号、2009 年 6 月 5 日、pp. 24-39。
- (129) 「対北朝鮮経済制裁の経済効果」、『海外事情』、第 57 巻、第 7・8 号、2009 年 7 月 5 日、pp. 65-76。
- (130) 「転機迎えた対北朝鮮経済制裁」、『東亜』、第 505 号、2009 年 7 月、pp. 8 & 9。
- (131) 「COP15 と世界経済」、『海外事情』、第 58 巻、第 2 号、2010 年 2 月 5 日、pp. 51-64。
- (132) 「リーマンショック後の東南アジア経済」、『紀要』(社団法人国際情勢研究会)、第 80 号、2010 年 2 月、pp. 119-130。
- (133) 「東アジアの経済統合：批判的検討」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第 44 号、2010 年 3 月 31 日、pp. 117-132。
- (134) 「東アジア共同体の政治経済学」、『海外事情』、第 58 巻、第 4 号、2010 年 4 月 5 日、pp. 19-38。
- (135) 「経済危機下の ASEAN 統合の行方」、馬田啓一・木村福成・田中素香編著『検証・金融危機と世界経済』、勁草書房、2010 年 7 月 15 日、pp. 259-278
- (136) 「COP15 と世界経済」、『海外事情』、第 58 巻、第 2 号、2010 年 2 月 5 日、pp. 51-64。
- (137) 「TPP に日本はどう対応すべきか」、『紀要』(社団法人国際情勢研究会)、第 81 号、2010 年 11 月、pp. 69-82。
- (138) 「経済統合の限界」、青木健・馬田啓一編著『グローバル金融危機と世界経済の新秩序』、日本評論社、2010 年 11 月 20 日、pp. 230-249。
- (139) 「ブルネイ経済の変貌」、『海外事情』、第 58 巻、第 12 号、2010 年 12 月 5 日、pp. 79-97。
- (140) 「北朝鮮と東南アジア」、『海外事情』、第 59 巻、第 3 号、2011 年 3 月 5 日、pp. 55-69。
- (141) 「Response of Japanese Companies to Economic Partnership Agreements」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第 45 号、2011 年 3 月 31 日、pp. 159-166。
- (142) 「ASEAN 経済共同体の現実」、黒柳米司編『ASEAN 再活性化への課題－東アジア共同体・民主化・平和構築』、明石書店、2011 年 3 月 15 日、pp. 57-73。
- (143) 「WTO と FTA : 楽観と悲観」、馬田啓一・木村福成・浦田秀次郎編著『日本通商政策論』、文眞堂、2011 年 3 月 30 日、pp.120-137。
- (144) 「日本の米と食糧安保」、『海外事情』、第 59 巻、第 7・8 号、2011 年 7 月 5 日、pp. 143-153。
- (145) 「日本と成長のアジア」、和田春樹・後藤乾一・木畑洋一・山室信一・趙景達・中野聡・川島真編集委員、『東アジア近現代通史』、岩波書店、2011 年 7 月 28 日、pp. 45-68。
- (146) アジアの FTA : 限界と可能性」、『海外事情』、第 59 巻、第 9 号、2011 年 9 月 5 日、pp. 2-15。
- (147) 「The Limited Effectiveness of ASEAN' s IAI Initiatives: Evidence from Laos」 *Business Management Journal* (Laos-Japan Human Resource Development Institute), Vol.2, 2011 年 9 月、pp. 1-11。
- (148) 「EPA とはどのような協定なのか」、『看護教育』、第 52 巻、第 10 号、2011 年 10 月 25 日、

- pp.870-874。
- (149) 「ASEAN の環境協力」、『海外事情』、第 60 巻、第 2 号、2012 年 2 月 5 日、pp. 18-31。
- (150) 「ASEAN 諸国と TPP」、『国際情勢 紀要』(世界政経調査会国際情勢研究所)、第 82 号、2012 年 2 月、pp. 229-240。
- (151) 「ASEAN 中国 FTA : 成果と課題」、吉野文雄編『東南アジアと中国・華僑』、成文堂、東京、2012 年 3 月 15 日、pp. 1-45。
- (152) 「TPP と日本の EPA 戦略」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第 46 号、2012 年 3 月 31 日、pp. 53-69
- (153) 「東南アジアと中国-ASEAN 中国 FTA 時代の経済と外交-」、『海外事情』、第 60 巻第 4 号、2012 年 4 月、pp. 2-17。
- (154) 「東南アジアと中国」、『海外事情』、第 60 巻、第 4 号、2012 年 4 月 5 日、pp. 2-17。
- (155) 「FTA 神話の崩壊」、山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『通商政策の潮流と日本 : FTA 戦略と TPP』、勁草書房、2012 年 4 月 20 日、pp. 24-39。
- (156) 「WTO の失速・その存在意義」、吉野文雄、馬田啓一・木村福成編著、『国際経済の論点』、文眞堂、2012 年 10 月、pp. 3-16。
- (157) 「インドネシアの経済発展と日本企業」、『アジア太平洋討究』、第 20 号、2013 年 2 月、pp.293-305
- (158) 「ASEAN の求心力低下」、『国際情勢 紀要』(世界政経調査会国際情勢研究所)、第 83 号、2013 年 2 月、pp. 235-246。
- (159) 「ブミプトラ政策の経済的意義」、『拓殖大学《華僑研究》』、第2号、2013年3月25日、pp. 39-54。
- (160) 「AFTAとASEAN経済統合」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第47号、2013年3月31日、pp. 75-98。
- (161) 'Laos Taken Dutch Disease,' *Business Management Journal* (Laos-Japan Human Resource Development Institute, National University of Laos), Vol. 4, July 2013, pp. 1-10.
- (162) 「外国人学生のための日本経済論」、『経済教育』、第32号、2013年9月30日、pp. 158-163。
- (163) 「WTO体制とAPECの変質」、山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『アジア太平洋の新通商秩序 TPPと東アジアの経済連携』、勁草書房、2013年10月20日、pp. 153-164。
- (164) 「IAIとASEAN域内格差」、『海外事情』、第61巻、第12号、2013年12月5日、pp. 2-17。
- (165) 「RCEPとTPP」、黒柳米司編著『「米中対峙」時代のASEAN 共同体への深化と対外関与の拡大』、明石書店、2014年2月10日、pp. 233-256。
- (166) 「日本企業の東南アジア進出 : 世界金融危機後の動向」、『国際情勢 紀要』(世界政経調査会国際情勢研究所)、第84号、2014年2月、pp. 223-238。
- (167) 「ASEANの直接投資自由化策の検討」、『報告』(拓殖大学海外事情研究所)、第48号、2014年3月31日、pp. 51-61。

- (168) 「中国に取り込まれる東南アジア経済」、『インテリジェンス・レポート』、第68号、2014年5月1日、pp. 4-15。
- (169) 「中華帝国の先兵としての華人」、『インテリジェンス・レポート』、第69号、2014年6月1日、pp. 55-68。
- (170) 「知的財産権の争点－著作権と商標権－」、石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純編著『TPP交渉の論点と日本－国益をめぐる攻防－』、文眞堂、2014年6月30日、pp. 105-117。
- (171) 「ASEANの観光統合」、『海外事情』第62巻、第10号、2014年10月5日、pp. 2-16。

## 学会報告・講演

- (1) 「日本の対アセアン直接投資の現状と問題点」、国際経済学会、第46回研究報告全国大会、1987年9月11日、東北学院大学（同名の報告要旨が『別冊世界経済評論 国際経済第39号』、1988年、pp. 120-124 に所収）。
- (2) 「日本の安全保障支出」、日本経済政策学会、第46回大会、1989年5月30日、青山学院大学。
- (3) 「アセアンの為替レート政策」、国際経済学会、第48回研究報告全国大会、1989年10月15日、中央大学駿河台記念館（同名の報告要旨が『別冊世界経済評論 国際経済第41号』、1990年、pp. 87-90 に所収）。
- (4) 「アセアンの域内貿易と直接投資」、国際経済学会、第49回全国大会、立命館大学、1990年10月11日、立命館大学（同名の報告要旨が『別冊世界経済評論 国際経済第42号』、1991年、pp. 112-117 に所収）。
- (5) 「米の国際市場と食糧安全保障」、日本経済政策学会、第48回大会、1991年5月26日、東洋大学。
- (6) 「アセアンの域内貿易をめぐる地域経済協力」、アジア政経学会、関東部会、1991年6月1日、埼玉大学。
- (7) 「21世紀日本経済の国際化と国際観光」、日本観光学会、第63回全国大会、1991年6月6日、東洋短期大学。
- (8) 「アセアン経済のソフト化とサービス貿易」、国際経済学会、第50回全国大会、1991年10月11日、名古屋国際会議場。
- (9) 「ASEAN 諸国の環境と開発」、アジア政経学会、関東部会、1993年5月29日、明治学院大学。
- (10) 「観光開発と環境」、日本観光学会、第69回全国大会、1994年5月14日、草津中沢ヴィレッジ。
- (11) 「観光開発利益の帰属問題」、日本観光学会、第70回全国大会、1994年10月28日、宮崎産業経営大学。
- (12) 「重複世代モデルによる安全保障支出の分析」、日本経済政策学会、第52回全国大会、1995

- 年 5 月 14 日、東京大学（同名の報告要旨が『日本経済政策学会年報 XLIV 国際化時代の経済ルール』、1996 年 3 月 30 日、pp. 113-116 に所収）。
- (13) 「円高と日本企業のアジア進出」、アジア経営学会、1996 年度関東部会、1996 年 4 月 6 日、専修大学神田校舎。
- (14) 「フィリピンの経済成長と対外経済政策」、アジア政経学会、東日本部会、1996 年 6 月、東京農業大学。
- (15) 「The Role of Telecommunications on Economic Development in Northeast Asia」, The Second Conference of International Federation of East Asian Management Associations, Sept. 7-8, 1996, state Academy of Management, Moscow.
- (16) 「安全保障支出のマクロ分析」、理論計量経済学会、1996 年度全国大会、1996 年 9 月、大阪大学。
- (17) 「円レートと日本の海外直接投資」、国際経済学会、第 55 回全国大会、1996 年 10 月、千葉大学（同名の報告要旨が『世界経済の一体化と日本企業の国際化国際経済第 48 巻第 1 号（第 55 回全国大会報告号）』、1997 年 9 月 30 日、pp. 96 & 97 に所収）。
- (18) 「ASEAN30 年の政治経済学」、国際経済学会東部部会、1997 年 7 月 19 日、日本大学。
- (19) 「経済統合と安全保障支出」、日本経済政策学会、第 55 回全国大会、1998 年 5 月 24 日、大阪学院大学（同名の報告要旨が『日本経済政策学会年報 XLVII 経済政策の有効性を問う（続）』、1999 年 3 月 30 日、pp. 175-178 に所収）。
- (20) 「グローバリズムの中の ASEAN」、国際経済学会、1998 年 10 月 24 日、関東学院大学、第 57 回研究報告全国大会、（同名の報告要旨が『国際経済第 50 号』、1999 年 6 月 15 日、pp. 58-75 に所収）。
- (21) 「タイの観光政策と国際収支」、日本観光学会、第 81 回全国大会、2000 年 6 月 17 日、高崎経済大学。
- (22) 「European and Japanese Firms in Southeast Asia」, MEETING THE CHALLENGES OF THE 21<sup>st</sup> CENTURY, 6<sup>th</sup> MEETING OF THE GERMAN-JAPANESE SOCIETY FOR SOCIAL SCIENCES, August 1, 2000, University of Kassel, Germany.
- (23) 「海外直接投資と為替変動—東南アジア諸国の経験—」、アジア経営学会第 7 回大会、2000 年 10 月 8 日、創価大学。
- (24) 「東南アジア諸国の為替レートとインフレーション」、国際経済学会第 50 回全国大会、2000 年 10 月 21 日、一橋大学。
- (25) 「21 世紀の東アジア諸国—マクロエンジニアリングの視点から—」、日本マクロエンジニアリング学会、2001 年 9 月 21 日、学士会館本郷分館、マクロエンジニアリングシンポジウム 2001。
- (26) 「Free Trade Areas in East Asia: A Japanese Perspective」, The Third ASEAN-JCIE-Myanmar ISIS Workshop, February 7-8, 2002, Traders Hotel, Yangon.
- (27) 「アジアの経済統合—ASEAN の視点から」、中国社会科学研究会第 15 回年次シンポジウム、

- 2003年3月21日、国際文化会館。
- (28) 「ASEANと日本：経済連携の展望」、日本国際経済学会関東部会、2003年4月19日、明治大学。
  - (29) 「日本 ASEAN 経済連携協定と日本企業の戦略」、アジア経営学会第10回全国大会、2003年10月4日、立命館アジア太平洋大学。
  - (30) 「スハルト期インドネシアの財政」、アジア政経学会2003年度全国大会、2003年11月8日、一橋記念講堂学術総合センター。
  - (31) 「日本の FTA 戦略：アジアの視点から」、日本経済政策学会関東部会、2004年1月24日、東洋大学白山校舎。
  - (32) 「フィリピンの国際観光政策：1986～2004年」、日本観光学会第89回全国大会、2004年6月19日、浜松大学・常葉アクトキャンパス。
  - (33) 「シンガポールの国際観光政策」、日本国際観光学会第5回全国大会、2004年10月10日、流通経済大学・新松戸キャンパス。
  - (34) 「Japanese FTA Strategy: Its Challenges and Prospects」, Korea International Economic Association, December 3, 2004, Korea University, Seoul.
  - (35) 「国家試験における経済学—公認会計士試験と監査の妥当性」、経済教育学会第20回全国大会、2004年12月5日、松本大学。
  - (36) 「経済発展と財政の横断面分析」、日本経済政策学会、第62回全国大会、2005年5月28日、法政大学・多摩キャンパス。
  - (37) 「津波・地震の東南アジア観光への影響」、日本観光学会、第91回全国大会、2005年6月11日、神戸国際会議場。
  - (38) 「アジア型直接投資モデルは誕生したか?」、日本国際経済学会、第64回全国大会、2005年10月15日、立命館大学・びわこ・くさつキャンパス。
  - (39) 「アジアの直接投資についての展望」、アジア経営学会、第13回東部部会、2006年5月6日、明治大学駿河台校舎。
  - (40) 「東南アジア経済の構造変化」、アジア経営学会、第13回全国大会、2006年9月16日、専修大学神田校舎。
  - (41) 「東アジア共同体無用論」、日本国際経済学会、関東部会、2007年4月21日、日本大学経済学部。
  - (42) 「ASEAN 経済協力の虚像と実像」、アジア政経学会2007年度全国大会、2007年10月13日、東京女子大学善福寺キャンパス。
  - (43) 「東ティモールの観光資源とその開発」、日本国際観光学会、第10回全国大会、2009年6月7日、金城大学短期大学部。
  - (44) 「地域統合の限界」、日本国際経済学会、関東部会、2009年7月4日、小樽商科大学。
  - (45) 「アジア太平洋地域における企業間協力:ABACの挑戦」、アジア経営学会第17回東部部会、2010年5月8日、明治大学駿河台キャンパス。

- (46) 「ポスト世界同時不況期のアジア・ビジネス」、アジア経営学会第 17 回全国大会、2010 年 9 月 12 日、札幌大学。
- (47) 「Response of Japanese Companies to Economic Partnership Agreements」、10th Conference of International Federation of East Asian Management Association, October 21-22, 2010, Hanyang University, Seoul Campus.
- (48) 「ASEAN 統合構想(IAI)の効果」、アジア政経学会 2011 年度全国大会、2011 年 10 月 16 日、同志社大学新町キャンパス。
- (49) 「北朝鮮の経済改革」、日本国際経済学会関東部会、2012 年 4 月 21 日、日本大学経済学部 7 号館。
- (50) 「ASEAN 経済協力の草創期: 国連報告書の現代的意義」、東南アジア学会第 87 回研究大会、2012 年 6 月 2 日、京都文教大学。
- (51) 「震災後の経済政策について」、日本マクロエンジニアリング学会 2012 年度研究大会、2012 年 9 月 10 日、東京大学山上会館。
- (52) 「外国人のための日本経済論」、経済教育学会 2013 年春季研究集会、2013 年 3 月 23 日、大月短期大学。
- (53) 「東南アジアブーム検証」、東南アジア学会第 89 回研究大会、2013 年 6 月 1 日、鹿児島大学郡元キャンパス。
- (54) 「インフラ開発新時代」、日本マクロエンジニアリング学会 2013 年度総会、2013 年 6 月 8 日、拓殖大学文京キャンパス。
- (55) 「ASEAN 投資協定の経済効果」、アジア政経学会 2014 年度全国大会、2014 年 5 月 31 日、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス。
- (56) 「ASEAN の経済統合と国際観光」、日本観光学会第 106 回研究大会、2014 年 11 月 22 日、秀明大学。

(学会コメント)

- (1) 竹野忠弘、「アジア地域における自動車産業の国際分業の展開」、1988 年 10 月 5 日、国際経済学会第 57 回全国大会、同志社大学・今出川キャンパス (コメント要旨が『別冊世界経済評論 国際経済第 40 号』、1989 年、pp. 141 & 142 に所収)。
- (2) Chen Dezhaoh & Kuang Mei, 「APEC VS Chinas Reform and Opening Up」, Jae Bong Ro, Koreas Basic Position on APEC, Institute of Developing Economies,(コメント要旨が APEC: Cooperation from Diversity, 1995 年, pp. 75 & 76 に所収)。
- (3) 洞口治夫、「日本の産業空洞化: 1987 年から 93 年の主要電機メーカーについて」、1997 年 5 月 25 日、日本経済政策学会大会、第 54 回中央大学・お茶の水・駿河台記念館。
- (4) Gert Schmidt, Shuichi Suzuki, Hede Helfrich and Alexander Thomas, 「Changing Work Relations and Management Problems in Japan and Germany」, September 14, 1998, Waseda University, 5th Meeting of the German Japanese Society for Social Sciences.

- (5) K. Kesavapany, 「Development in Southeast Asia」, February 18, 2003, Palace Hotel, Tokyo, The Fifth Japan Singapore Symposium.
- (6) Alan D. Partee, 「Economic Policy as Market Coordination in Japan and China」, November 13, 2004, Meiji University, The 3rd International Conference of the Japan Economic Policy Association.
- (7) 藤田輔、「ASEAN 諸国新規加盟国へ貿易・投資自由化が与える影響とその対応—カンボジア・ラオスを事例に—」、2005年10月15日、日本国際経済学会第64回全国大会、立命館大学・びわこ・くさつキャンパス。
- (8) 下田充・藤川清史・渡邊隆俊、「アジア太平洋地域の国際分業構造の変化」、2006年10月14日、日本国際経済学会第65回全国大会、名古屋大学（東山キャンパス）。
- (9) 座長、Session C6-11C: International Economic Policy, The 12<sup>th</sup> International Conference of the Japan Economic Policy Association, October 27, 2013, Sapporo University.

## 翻訳

- (1) 「経済学における可逆性・非可逆性」、『経済セミナー』、387号、1987年4月、pp. 84-92。(C.P. Kindleberger, *Reversible and Irreversible Process in Economics*, *Challenge*, Sep.-Oct. 1986)。
- (2) 「金融政策の課題」、ワリン・ウォンハンチャオ・池本幸男編、『タイの経済政策—歴史・現状・展望』、アジア経済研究所、東京、1988年、第7章所収、pp. 227-256。(Siri Ganjarerndee, *Financial and Monetary Policy*, mimeo.)。
- (3) 「世界経済の変貌に米国はどう対応すべきか」、『中央公論』、第106巻、第2号(第1267号)、pp. 359-374。(Theodore H. Moran, *International Economics and Security*, *Foreign Affairs*)。
- (4) 「(第10章)開発途上国の貿易政策」、(第22章)開発途上国：成長、危機、改革」、吉田和男監訳、『国際経済学』、エコノミスト社、東京、2002年3月 (Paul R. Krugman & Maurice Obstfeld, *International Economics 5<sup>th</sup> Edition*, Addison-Wesley, Reading, Massachusetts, 2000, pp. 254-274 & 678-719.)。
- (5) 「(第17章)赤字を解消する」、(第18章)合衆国を経済危機から救うための現実的アプローチ」、(第19章)規制緩和を広げる」、森本敏監訳、『オバマ政権の政策方針と課題』、北星堂、東京、2010年6月25日、pp. 268-283, 284-303, 304-318 (William Frenzel, Charles W. Stenholm, G. William Hoagland, and Isabel V. Sawhill, 'Taming the Deficit: Forge a Grand Compromise for a Sustainable Future,' Warren B. Rudman, J. Robert Kerrey, Peter G. Peterson, and Robert Bixby, 'Realistic Approaches to Head Off a U. S. Economic Crisis,' Robert W. Crandall, 'Extending Deregulation: Make the U. S. Economy More Efficient,' Michael E. O'Hanlon, ed., *Opportunity 08: independent ideas for America's next president*, The Brookings Institution, Washington D. C., 2008, pp. 245-260, 261-276,

## 小論、エッセイなど(注・参考文献のない論稿)

- (1) 「経済白書；世界一周の旅」、『経済セミナー』、387号、1987年9月、pp. 74-76。
- (2) 「安全保障の経済分析」、『経済セミナー』、435号、1991年4月1日、pp. 114 & 115。
- (3) 「ASEANの外延的拡大がもたらすもの」、『東アジアレビュー』、第5巻、第8号、通巻45号、1995年10月1日、pp. 10-12。
- (4) 「ASEANの遠心力と求心力」、『国際関係研究所報』(津田塾大学)、第30号、1995年12月20日、pp. 18-22。
- (5) 「イリアンジャヤの民族問題」、『海外事情』、第44巻、第6号、1996年6月5日、p. 62。
- (6) 「ブルネイ経済のゆくえ」、『海外事情』、第44巻、第9号、1996年9月5日、p. 59。
- (7) 「EAGAへ熱い期待膨らむボルネオ北部」、『東アジアレビュー』、第6巻、第8号、通巻55号、1996年10月1日、pp. 20-22。
- (8) 「東南アジアの経済成長と民族の問題」、『国際関係研究所報』(津田塾大学)、第31号、1996年12月20日、pp. 22-27。
- (9) 「危機を克服するインドネシア」、『ディフェンス』、1998年10月10日、pp.92-101。
- (10) 「東南アジアの経済成長と宗教」、『国際関係研究所報』(津田塾大学)、第33号、1998年12月20日、pp. 28-35。
- (11) 「ASEAN・日本協力関係と新宮沢構想」、『東アジアレビュー』、第8巻、第8号、1999年3月1日、pp. 10-12。
- (12) 「東ティモールは独立しない」、『海外事情』、第47巻、第3号、1999年3月5日、p. 48。
- (13) 「スービックとクラーク」、『海外事情』、第47巻、第7・8号、1999年7月5日、p. 79。
- (14) 「APECと日米中トライアングル」、『ディフェンス』、1999年10月10日、pp. 82-91。
- (15) 「地域の展望せめぬAPEC」、『東アジアレビュー』、第9巻、第9号、1999年11月1日、pp. 9-11。
- (16) 「直接投資のフローとストック」、『アジアと日本』(社団法人アジア社会問題研究所)、通巻第311号、1999年12月1日、pp. 42 & 43。
- (17) 「東南アジアの経済成長と言語」、『国際関係研究所報』(津田塾大学)、第34号、1999年12月20日、pp. 45-52。
- (18) 「バンコクの都市交通」、『海外事情』、第48巻、第2号、2000年2月5日、p. 74。
- (19) 「東南アジアの時間」、『海外事情』、第48巻、第3号、2000年3月5日、p. 83。
- (20) 「ベトナムの南北問題」、『海外事情』、第48巻、第4号、2000年4月5日、p. 75。
- (21) 「カトリックと経済発展」、『海外事情』、第48巻、第10号、2000年10月5日、p. 41。
- (22) 「成長続けるシンガポールの憂鬱」、『東アジアレビュー』、第11巻、第2号、通巻99号、2001年3月1日、pp. 13-15。
- (23) 「ASEANの顔」、『海外事情』、第49巻、第4号、2001年4月5日、p. 23。

- (24) 「アジアの動物園めぐり」、『変容アジア』、第 5 号、2001 年 9 月 2 日、pp.78-84。
- (25) 「ミャンマーと中国」、『海外事情』、第 49 巻、第 11 号、2001 年 11 月、p. 104。
- (26) 「アンコール遺跡の経済価値」、『海外事情』、第 50 巻、第 2 号、2002 年 2 月、p. 55。
- (27) 「インターネットカフェ雑感」、『海外事情』、第 50 巻、第 5 号、2002 年 5 月、p. 49。
- (28) 「ヨダヤ対ビルマ」、『海外事情』、第 50 巻、第 7・8 月号、2002 年 7 月、p. 25。
- (29) 「インドネシア社会の腐敗」、『海外事情』、第 51 巻、第 7・8 月号、2003 年 7 月 5 日、p. 73。
- (30) 「自由貿易協定と農業問題」、『海外事情』、第 51 巻、第 9 月号、2003 年 9 月 5 日、p. 85。
- (31) 「インドネシアと日本の経済関係」、『インドネシアニュースレター』、第 46 巻、2003 年 12 月 20 日、pp. 6 & 7。
- (32) 「第二八回 ASEAN 経済学会」、『海外事情』、第 52 巻、第 1 月号、p. 141。
- (33) 「アジアの FTA：現状と課題」、『景気観測』（財団法人国民経済研究協会）、第 989 巻、第 9 21 号、2004 年 2 月 20 日、pp. 10 & 11。
- (34) 「東南アジアの選挙」、『海外事情』、第 52 巻、第 6 号、2004 年 6 月 5 日、pp. 66 & 67。
- (35) 「マクロエンジニアリング学のアイデンティティ」、『MACRO REVIEW 日本マクロエンジニアリング学会誌』第 17 巻、第 1 号、2004 年 6 月、p. 1。
- (36) 「アジア諸国の統合による世界経済への影響」、『経営情報』（星和ビジネスサポート）、第 394 号、2005 年 2 月、pp. 7 & 8。
- (37) 「アメリカ発 今後の企業経営に求められる“ソフト・パワー”とは?」、『経営情報』（星和ビジネスサポート）、第 396 号、2005 年 5 月、pp. 9 & 10。
- (38) 「漂流する東アジア共同体」、『海外事情』、第 53 巻、第 5 号、2005 年 5 月 5 日、p. 74。
- (39) 「ASEAN の対中温度差」、『海外事情』、第 53 巻、第 7・8 号、2005 年 7 月 5 日、p. 79。
- (40) 「ブルネイの華僑」、『拓殖大学華僑研究センターニューズレター』、第 4 号、2005 年 7 月 8 日、pp. 1&2。
- (41) 「100 万人国家の経済運営—どのような経済発展を目指すのか」、山田満編著『エリア・スタディーズ 60 東ティモールを知るための 50 章』、明石書店、東京、2006 年 8 月 31 日、pp. 126-129。
- (42) 「迷走する国民車」、『海外事情』、第 54 巻、第 10 号、2006 年 10 月 5 日、p. 43。
- (43) 「自著紹介：『東アジア共同体は本当に必要なのか』」、『海外事情』、第 54 巻、第 12 号、2006 年 12 月 5 日、p. 65。
- (44) 「スラバヤを襲った深刻な災害」、『海外事情』、第 55 巻、第 1 号、2007 年 1 月 5 日、p. 83。
- (45) 「安定期に入った ASEAN・中国関係」、『海外事情』、第 55 巻、第 3 号、2007 年 3 月 5 日、p. 79。
- (46) 「大矢吉之・古賀敬太・滝田豪編『EU と東アジア共同体』、萌書房、京都、2006 年 11 月 10 日」（書評）、『図書新聞』、第 2811 号、2007 年 2 月 24 日、p. 6。
- (47) 「ゆるやかな統合目指す ASEAN」、『東亜』、第 487 号、2008 年 1 月、pp. 8 & 9。

- (48) 「インドネシア版足尾銅山事件?」、『東亜』、第 490 号、2008 年 4 月、pp. 8 & 9。
- (49) 「脱米入亜」の東アジア経済』、『海外事情』、第 56 卷、第 5 号、2008 年 5 月 5 日、p. 140。
- (50) 「ミャンマー・サイクロンの政治経済学』、『東亜』、第 493 号、2008 年 7 月、pp. 8 & 9。
- (51) 「アジアのインフレは脅威か』、『東亜』、第 496 号、2008 年 10 月、pp. 8 & 9。
- (52) 「インフレに直面するアジア』、『海外事情』、第 56 卷、第 10 号、2008 年 10 月 5 日、p. 78。
- (53) 「モスクワでの学会異聞』、『海外事情』、第 56 卷、第 11 号、2008 年 11 月 5 日、p. 148。
- (54) 「揺れるアジアの民主政治』、『世界と日本』、第 1828 号、2008 年 12 月 15 日 - 22 日、pp. 1 & 2。
- (55) 「アジアは金融危機をやりすごせるか』、『東亜』、第 499 号、2009 年 1 月、pp. 8 & 9。
- (56) 「曲がり角にきた G7』、『海外事情』、第 57 卷、第 3 号、2009 年 3 月 5 日、p.53。
- (57) 「国家主権一部放棄の覚悟はあるかー東アジア共同体に取り組む前提ー』、『改革者』、通巻 589 号、2009 年 8 月 1 日、pp.38-41。
- (58) 「統合には進めない東アジアの FTAーアジアで財政危機が起きたらー』、『改革者』、通巻 601 号、2010 年 8 月 1 日、pp.38-41。
- (59) 「北朝鮮には有効な政策を』、『週刊世界と日本』、第 1858 号、2009 年 9 月 14 日、3 面。
- (60) 「北朝鮮「デノミ」目的は資産凍結』、『週刊世界と日本』、第 1884 号、2010 年 5 月 3 日、1 面。
- (61) 「気概不足の ASEAN』、『インテリジェンス・レポート』、第 26 号、2010 年 11 月 1 日、pp.4-20。
- (62) 「成長する ASEANーASEAN と日本の新しいきずなー』、『じゅん刊世界と日本』、第 1185・1186 合併号、2011 年 5 月 1・15 日、pp. 2-70。
- (63) 「矛盾と限界を抱えた TPPー日本の通商政策は転換期を迎えてるー』、『改革者』、通巻 611 号、2011 年 6 月 1 日、pp.44-47。
- (64) 「ASEAN 諸国が TPP にかける期待と恐れ』、『日経ビジネス ON LINE』、2011 年 11 月 24 日、
- (65) 「“平均台” 歩く ASEAN 経済』、『週刊世界と日本』、第 1946 号、2011 年 12 月 19 日、2 面。
- (66) 「視点 相対化の効能』、『インテリジェンス・レポート』、第 41 号、2012 年 2 月 1 日、pp.1。
- (67) 「拉致問題解決へ経済協力をー限界露呈した北朝鮮への経済制裁ー』、『改革者』、通巻 620 号、2012 年 3 月 1 日、pp.6-9。
- (68) 「東アジア経済統合の選択肢』、『東亜』、第 539 号、2012 年 5 月、pp. 10 - 18。
- (69) 「中国 ASEAN との距離感』、第 1969 号、2012 年 7 月 30 日、4 面。
- (70) 「中・韓との領土問題の経済的影響ー真のチャイナリスクはこれからー』、『改革者』、通巻 629 号、2012 年 12 月 1 日、pp.18-21。
- (71) 「視点 歓迎! 習近平』、『インテリジェンス・レポート』、第 52 号、2013 年 1 月 1 日、pp.1。
- (72) 「尊大な中国に翻弄される東南アジア』、『季報』(日本戦略研究フォーラム)、第 56 号、2013 年 4 月 1 日、pp.31-35。
- (73) 「佐藤考一『ASEAN 諸国ー安全保障・経済をめぐる会議外交の展開』、勁草書房、2012 年 12 月 15 日」(書評)、『改革者』通巻 633 号、2013 年 4 月 1 日。

- (74) 「高成長ゆえ揺れる ASEAN」、『週刊世界と日本』、第 1997 号、2013 年 4 月 29 日、4 面。
- (75) 「真価を問われる ASEAN 統合」、『インテリジェンス・レポート』、第 56 号、2013 年 5 月 1 日、pp.1。
- (76) 「期待が動かすアベノミクス 早急に求められる実体経済の体質改善」、『金融財政ビジネス』(時事通信社)、第 10357 号、2013 年 9 月 19 日、pp. 4-7。
- (77) 「外国人が学ぶ日本経済論の教材開発」、『拓殖大学政治経済研究所 紀要 拓殖大学論集 (291) 政治・経済・法律研究』、第 16 巻、第 1 号、2013 年 9 月 30 日、pp. 237 & 238。
- (78) 「東南アジアブーム検証」、『東南アジア学会会報』、第 99 号、2013 年 11 月、p. 14。
- (79) 「成長見通しを上方修正する ASEAN」、『週刊世界と日本』、第 2017 号、2013 年 11 月 18 日、2 面。
- (80) 「マルクス経済学と中国」、世界経済評論 IMPACT、2013 年 11 月 18 日、<http://www.sekaikeizai.or.jp/active/article/131118yoshino.html>。
- (81) 「中国・共産国家の終わりを予測する」、『インテリジェンス・レポート』、第 63 号、2013 年 12 月 1 日、p. 1。
- (82) 「日本は得意分野で取り組み」、『改革者』、通巻 643 号、2014 年 2 月 1 日、pp. 22-25。
- (83) 「ビットコインに夢を託す」、世界経済評論 IMPACT、2014 年 3 月 3 日、<http://www.sekaikeizai.or.jp/active/article/140303yoshino.html>。
- (84) 「中国が影響力強める東南アジア」、『年鑑海外事情 2014』、創成社、2014 年 3 月 31 日、pp. 49-56。
- (85) 「2015ASEAN 経済統合 過大評価は控えよ!」、『世界と日本』、第 2029 号、2014 年 5 月 19 日、p. 3。
- (86) 「経済発展と直接投資」、『海外事情』、第 62 巻、第 6 号、2014 年 6 月 15 日、pp. 106 & 107。
- (87) 「タイ・クーデタの経済的背景」、世界経済評論 IMPACT、2014 年 6 月 23 日、<http://www.sekaikeizai.or.jp/active/article/140624yoshino.html>。
- (88) 「ASEAN 共同体への期待と懸念」、『世界経済評論』、第 58 巻、第 6 号、2014 年 11・12 月号、2014 年 11 月 15 日、pp. 46-50。

以上